

第7回災害対策本部会議議事録

日時：平成23年3月15日(火)10:04～10:58

知事：死者など被害は変わっていないか？

危機管理監：変わっていない。

知事：計画停電については本県は外してもらったが、毎日3時間停電していたら、仕事にならない。東京都は熱心に取り組んでいるが、本県も家庭を含めてみんなで節電して、停電しないで済むよう、どのような取り組みが可能か各部署でも考えてもらいたい。

知事：放射線も身近な対比できるものを出して、原子力の知識を説明できるように考えてもらいたい。

保健福祉部長：宮城県、岩手県から火葬の依頼があった。しかし、燃料不足で遺体の輸送等に問題があるので可能性は低い。宮城県では特別に土葬できるよう国に要望している。

農林水産部長：物流が滞っている。物資は十分あるので燃料・高速道路が使えるよう配慮願いたい。それから、消費者に冷静な対応をするよう呼びかける必要がある。

知事：県でトラックを借り上げて配送したらどうか。各拠点に運送してそこに取りに来てもらおうとよい。

県警本部長：水戸署の建物が危ないので近くの建物が借りられないか調整中。それから、避難の必要性の是非について出来る限り説明すべき。

知事：情報の出し方は難しい。避難勧告とただただパニックになる恐れがある。先ほどもいったが、身近に比較できる例を出して説明することや、その程度の放射線では特に影響はない旨を説明するとよい。

保健福祉部長：希望者が殺到するのでマスコミには伝えていないが、福島県から避難した数人から放射線検査の依頼がされ、保健所等で対応した。

病院事業管理者：医療関係者は不眠不休で対応してきたが、帰宅用のガソリン確保に配慮願いたい。これは県立中央病院だけでなく医療従事者全般にいえること。

副知事：登庁する県職員も同様。現在緊急車両などガソリン等の必要量を調査しており、重要度・必要性を精査・調整したうえでどの範囲にどのように配布するか検討しているところである。

土木部長：常陸那珂港区の中央ふ頭地区 - 7.5m岸壁が使えるから、高速道路が使えるればここから輸送も可能である。

知事：必要な車両にマークをつけて利用できないか。

県警本部長：現在高速道路はわりと広範囲に利用可能なので調整したい。

上月副知事：ソフトバンクから携帯電話の無料貸し出しの申し出があった。原発周辺から15,000人移動してくるのに対応するために確保したい。

県警本部長：北関東道などが本日利用可能になる。

企画部長：茨城空港は昨日から再開し大きなトラブルはない。アジアナは本日も欠航である。救援物資輸送に利用できるかと国から問い合わせがあり可能と回答。

土木部長：日立港区は液状化している。一部岸壁は無事だが水深が確保できているか調査中。常陸那珂港区は岸壁がやられていて復旧には長時間必要。大洗港区は液状化も少なく復旧は早い。コマツと日立建機の工場が相当やられているとのことである。

知事：コマツと日立建機の設備の復旧に合わせて港も使えるようにしてもらいたい。

知事：電力のピークは午前・午後とも6時～7時半。東電への要望書にも本県も節電努力をすると書いているので、節電対策をしっかりとやっていく必要がある。

危機管理監：停電は1万世帯に減少。水道も順次復旧してきている。

保健福祉部次長：雨に放射能が含まれている云々のチェーンメールが流布している。

知事：県のホームページに掲載し注意喚起すること。

土木部長：道路は順次応急復旧している。災害査定終了後に本復旧となる。河川は5月の出水時の前までに対応する。下水処理場の水処理機能は全て稼働している。

知事：岩手県、宮城県、福島県の復旧・復興が本格的になる前にやっておくこと。

商工労働部長：融資の相談が13日、14日で41件きている。

農林水産部長：転覆した漁船の除去を進めている。

保健福祉部長：災害指定市町村は31から34に訂正である。

原子力安全対策課長：原発事故に対応するため、10名で住民からの相談に対応中。